

公民科ご担当先生

平成30年2月
数研出版株式会社

平成29年度用高等学校教科書「改訂版 現代社会／現社319」更新のお知らせ

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、先般、書面にてお知らせいたしました通り、標記の教科書の記述内容の更新（客観的事情の変更等）を文部科学省に訂正申請し承認されましたので、お知らせいたします。

誠に恐れ入りますが、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

*平成30年度供給の教科書では、これらの更新は修正済みでございます。統計資料についても適宜更新しております。

「改訂版 現代社会／現社319」更新のお知らせ

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
前見返し ②		<u>1972 沖縄返還</u>	<u>沖縄返還 (1972) にも なう交通方法の切り替え 作業 (1978)</u>
前見返し ③		世界 2012 6 国連_持続可能な開発会議開催 安倍晋三 ^{2~3} (2012.12~)	世界 2012 6 国連_持続可能な開発会議開催 (行数調整) (追加) 日本 <u>2017 6 退位特例法成立</u> 世界 <u>2017 7 核兵器禁止条約採択</u> 安倍晋三 ^{2~4} (2012.12~)
9	右段4 右段16	UNESCOの世界遺産のなかには「危機遺産」として登録されているものがある。コンゴ民主共和国では、 <u>2015年の段階</u> で五つの自然遺産がすべて危機遺産となっている。 なお、日本では、一度野生絶滅した <u>トキ</u> を野生復帰させる取り組みが成果をあげつつある。トキが生息できる里地里山の自然環境を再生させ、地域社会を循環型に再生・活性化していく事業が進められている。	UNESCOの世界遺産のなかには「危機遺産」として登録されているものがある。コンゴ民主共和国では、 <u>2016年の段階</u> で五つの自然遺産がすべて危機遺産となっている。 なお、日本では、一度野生絶滅した <u>トキ</u> （学名ニッポニア・ニッポン）を野生復帰させる取り組みが成果をあげつつある。トキが生息できる里地里山の自然環境を再生させ、地域社会を循環型に再生・活性化していく事業が進められている。
10	19	②第5次評価報告書 この報告書では、人間の活動に起因する温室効果ガスの排出が、20世紀半ば以降に観測された温暖化の支配的な要因であったと指摘されている。また、21世紀末（2081~2100年）までの世界平均地上気温は、1986~2005年平均に対して0.3~4.8℃上昇する可能性が高いと予測されており、平均海面水位は、同じく26~82cm上昇すると予測されている。	②第5次評価報告書 この報告書では、人間の活動に起因する温室効果ガスの排出が、20世紀半ば以降に観測された温暖化の支配的な要因であったと指摘されている。また、21世紀末（2081~2100年）までの世界平均地上気温は、1986~2005年平均に対して0.3~4.8℃上昇する可能性が高いと予測されており、平均海面水位は、同じく26~82cm上昇すると予測されている。 <u>このほか、温室効果ガスの削減と吸収を進める対策（緩和）と気候変動の影響への対策（適応）の両方の促進が、レジリエント（強靱）な社会の実現と持続可能な開発を促進するとしている。</u>
11	11	このようなことから、すべての国が参加する新たな国際枠組みの構築が目指され、2015年のCOP21では、2020年以降の地球温暖化対策の新たな国際枠組みである パリ協定 ^② が採択された。この協定は、すべての国に、 <u>温室効果ガスの削減目標の作成・提出</u> と目標達成のための国内対策を義務づけている。 低炭素社会 の実現に向け、世界が協力して取り組む体制が整えられつつある。	このようなことから、すべての国が参加する新たな国際枠組みの構築が目指され、2015年のCOP21では、2020年以降の地球温暖化対策の新たな国際枠組みである パリ協定 ^② が採択された。この協定は、すべての国に、 <u>温室効果ガスの削減目標の作成・提出</u> ^(2016年に発効) と目標達成のための国内対策を義務づけている。 低炭素社会 の実現に向け、世界が協力して取り組む体制が整えられつつある。
15	表3	2002 環境・開発サミット開催(ヨハネスブルグ) 2012 国連持続可能な開発会議(リオ+20)開催 2013 京都議定書第二約束期間開始(~2020年)。水銀に関する水俣条約採択 2014 国連気候サミット。IPCC, 第5次評価報告書発表 2015 気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)開催, <u>パリ協定採択(2016年発効)</u>	2002 環境・開発サミット開催(ヨハネスブルグ) 2010 名古屋議定書採択(2014年発効) 2012 国連持続可能な開発会議(リオ+20)開催 2013 京都議定書第二約束期間開始(~2020年)。水銀に関する水俣条約採択(2017年発効) 2014 IPCC, 第5次評価報告書発表 2015 持続可能な開発目標(SDGs)採択。パリ協定採択(2016年発効)

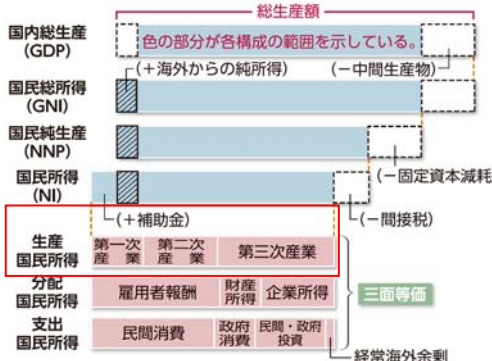
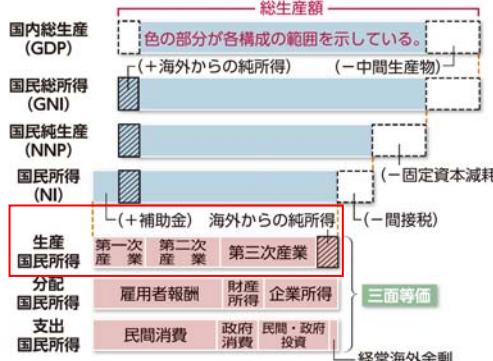
訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
15	4~10	<p>現在、地球環境問題は、将来の世代も含めた人間にとって、生活と生存の直接的な脅威となっている。このため、人間の安全保障^①の視点で、先進国と発展途上国が<u>グローバル・パートナーシップにより連携して環境と開発の両立をはかり、持続可能な開発を進めていくことが必要である。</u>地球環境問題の解決にあたっては、「共通だが差異ある責任及び各国の能力の原則」という考え方が国際的に合意されてきた。これは、先進国と発展途上国には共通の責任があると同時に、資金や技術に違いがあるため、果たすべき役割はそれぞれ異なるというものである。日本は、<u>地球温暖化対策など環境分野を重点課題として、発展途上国への政府開発援助（ODA）を積極的に進めている。</u></p>	<p>現在、地球環境問題は、将来の世代も含めた人間にとって、生活と生存の直接的な脅威となっている。このため、人間の安全保障^①の視点で、先進国と発展途上国が<u>連携して環境と開発の両立をはかり、持続可能な開発を進めていくことが必要である。</u>国連は、<u>2015年に持続可能な開発目標（SDGs）を設定している。</u>地球環境問題の解決にあたっては、「共通だが差異ある責任及び各国の能力の原則」という考え方が国際的に合意されてきた。これは、先進国と発展途上国には共通の責任があると同時に、資金や技術に違いがあるため、果たすべき役割はそれぞれ異なるというものである。日本は、<u>環境分野を重点課題として、政府開発援助（ODA）を積極的に進めている。</u></p>
16	図2	<p>② 携帯電話などの回収実績の推移（電気通信事業者協会資料による）<u>携帯電話</u>やデジタルカメラなどの小型家電には、鉄や銅、金や銀、鉛、レアメタルなど、さまざまな鉱物が含まれ、「都市鉱山」といわれる。</p>	<p>② 携帯電話などの回収実績の推移（電気通信事業者協会資料による）<u>スマートフォン</u>やデジタルカメラなどの小型家電には、鉄や銅、金や銀、鉛、レアメタルなど、さまざまな鉱物が含まれ、「都市鉱山」といわれる。</p>
20	図1	<p>研究開発段階炉 △建設段階 ×廃止段階</p> <p>もんじゅ△</p> <p>① 日本の原子力発電所の分布（2016年、『エネルギー白書』などによる）<u>2016年現在</u>、日本の商業用原子力発電所は42基であり、それらの合計出力は4,148.2万キロワット（kW）である。</p>	<p>研究開発段階炉 （削除） ×廃止段階</p> <p>もんじゅ×</p> <p>① 日本の原子力発電所の分布（2017年、『エネルギー白書』などによる）<u>2017年現在</u>、日本の商業用原子力発電所は42基であり、それらの合計出力は4,148.2万キロワット（kW）である。</p>
21	地図	<p>(2016年。日本原子力産業協会資料による)</p>	<p>(2017年。日本原子力産業協会資料による)</p> <p>(中国の色を出力 >3,000の色に、ベトナムは建設中止)</p>
24	5~8	<p>2000年に定められた国連のミレニアム開発目標（MDGs）では、<u>飢餓人口の割合を半減させるという目標が設定され、国際的な取り組みが進められてきた。</u>しかし、FAOや国連世界食糧計画（WFP）などによると、世界ではまだ8億以上の人が栄養不足で慢性的な飢餓に苦しんでおり、その大半は発展途上国の人々であるという。</p>	<p>2015年に採択された国連の持続可能な開発目標（SDGs）では、<u>2030年までに飢餓をゼロにするという目標が設定され、国際的な取り組みが進められている。</u>しかし、FAOや国連世界食糧計画（WFP）などによると、世界ではまだ8億人近くが栄養不足で慢性的な飢餓に苦しんでおり、その大半は発展途上国の人々であるという。</p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
34	4～28	<p>現在、<u>ソーシャルメディア</u>^①を用いてさまざまな人たちと交流したり、多様な情報を共有したり、検索エンジンを用いてウェブサイトから情報や資料を収集したりするなど、<u>インターネット</u>は日常生活で活発に使用されている。また、インターネットを通じて、書籍や音楽、映画、テレビ番組など、文字・音声・映像の多様な情報（コンテンツ）も配信されている。近年では、スマートフォンが多機能化し、持ち運べる情報端末を使用してインターネットに接続する割合が急増しており、<u>いつでも、どこでも、誰でも簡単に情報にアクセスできるユビキタス</u>^②<u>ネットワーク</u>の環境が整いつつある。この結果、地域住民や消費者が積極的に情報を発信することによって新たなつながりが生まれ、ボランティアやNPO（非営利組織）などの活動も盛んになっている。</p> <p>①ソーシャルメディア ブログやソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）など、ウェブ上で利用者が情報を発信したり、情報を形成したりする機会や場となるメディアの総称。</p> <p>②ユビキタス 「いたるところに存在する」という意味のラテン語に由来したことばである。情報通信技術を活用し、いつでも、どこでも、何でも、誰でもが、ネットワークに簡単につながる社会をユビキタス社会などとよんでいる。</p>	<p>現在、<u>ブログやSNSなどのソーシャルメディア</u>^{Social Networking Service}を用いてさまざまな人たちと交流したり、多様な情報を共有したり、検索エンジンを用いてウェブサイトから情報や資料を収集したりするなど、<u>インターネット</u>は日常生活で活発に使用されている。また、インターネットを通じて、書籍や音楽、映画、テレビ番組など、文字・音声・映像の多様な情報（コンテンツ）も配信されている。近年では、スマートフォンが多機能化し、持ち運べる情報端末を使用してインターネットに接続する割合が急増しており、<u>いつでも、どこでも、何でも、誰でもが、ネットワークに簡単につながるユビキタス社会</u>^{ubiquitous}^①が到来しつつある。この結果、地域住民や消費者が積極的に情報を発信することによって新たなつながりが生まれ、ボランティアやNPO（非営利組織）などの活動も盛んになっている。</p> <p>①ユビキタス社会 近年、情報端末だけでなく、家電や自動車など、さまざまなモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをする「モノのインターネット（IoT, Internet of Things）」が注目されている。今後、IoTの進展により、膨大なデジタルデータが収集・蓄積される（いわゆるビッグデータ）。そのデータを、人工知能（AI, Artificial Intelligence）を活用して分類・判断することで、社会全体に新たな価値を生み出していくことが期待されている。</p>
49	表4	<p>退行 弟妹が生まれたとき、親の愛情を得ようとしてすでに克服したはずの乳児期の行動をとる。</p>	<p>退行 弟妹が生まれたとき、親の愛情を得ようとして乳児期の行動をとるように、すでに克服したはずの言動に戻る。</p>
130～131	地図	<p>②エジプトPKOセンターへの自衛官講師派遣 2010年4月</p> <p>(2016年9月現在。防衛省資料による)</p>	<p>①ニュージーランド国際緊急援助活動 2016年11月（地震災害） （「●国際緊急援助法に基づく活動」の表中に上を、地図中に①を追加し、以降の番号をずらす）</p> <p>②PKOセンターへの自衛官の講師等派遣 2008年11月～のべ25回 （地図中のマリ・ガーナ・ケニア・エチオピア・南スーダン・インドに②を追加）</p> <p>(2017年9月現在。防衛省資料による)</p>
133	図2	<p>定数475名 小選挙区 295名 比例代表 180名</p>	<p>定数465名 小選挙区 289名 比例代表 176名</p>
134	13～19	<p>定数475議席の衆議院において、与党がすべての常任委員会の委員長職を独占し、各委員会で過半数の委員を確保することのできる「絶対安定多数」は266議席である。この数は、与党が国会の運営を安定的に進めることが可能となる議席数の目安の一つとなっている。なお、定数の3分の2は317議席、過半数は238議席である。</p>	<p>定数465議席の衆議院において、与党がすべての常任委員会の委員長職を独占し、各委員会で過半数の委員を確保することのできる「絶対安定多数」は261議席である。この数は、与党が国会の運営を安定的に進めることが可能となる議席数の目安の一つとなっている。なお、定数の3分の2は310議席、過半数は233議席である。</p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
134	表3	<u>475</u> (衆議院の定数) <u>317</u> (定数の3分の2) <u>266</u> (絶対安定多数) <u>249</u> (安定多数) <u>238</u> (過半数)	<u>465</u> (衆議院の定数) <u>310</u> (定数の3分の2) <u>261</u> (絶対安定多数) <u>244</u> (安定多数) <u>233</u> (過半数)
141	26～28	2009年に民主党が政権をとると、郵政民営化の見直しが進められ、2012年に日本郵政グループの再編と、金融2社の完全民営化の期限の見直しが行われた。	2009年に民主党が政権をとると、郵政民営化の見直しが進められたが、2015年に日本郵政とその子会社の金融2社が株式を上場し、名実ともに民営化された。
150	18	③ 地方財政危機 小泉構造改革の一環として三位一体の改革(①地方交付税交付金の見直し、②補助金の削減、③国から地方への税源委譲)が行われた結果、かえって地方財政は圧迫された。	③ 地方財政危機 小泉構造改革の一環として三位一体の改革(①地方交付税交付金の見直し、②補助金の削減、③国から地方への税源移譲)が行われた結果、かえって地方財政は圧迫された。
153	図2	<p>02 主な国の与野党の議席数 イギリスでは、2010年の総選挙で保守党が第一党となったが、過半数に届かず、第三党の自民党と連立政権を組んだ。2015年には、保守党が過半数となり、連立は解消された。</p>	<p>02 主な国の与野党の議席数 イギリスでは、2017年の総選挙でも保守党が第一党となったが、過半数には届かず、どの政党も過半数に達しない「ハングパーラメント(宙ぶらりん議会)」の状態となった。</p>
155	図6	<p>06 衆議院と参議院の与野党の議席数 (2016年9月末現在。各院資料による) 2016年、民主党は「民進党」におおさか維新の会は「日本維新の会」に、党名を変更した。</p>	<p>06 衆議院と参議院の与野党の議席数 (2017年11月現在。各院資料による) 2017年9月、「希望の党」が結成され、民進党の分裂とともない、10月、「立憲民主党」が結成された。</p>
157	上表 下表	5 <u>小泉純一郎</u> 1,980日 安倍晋三②～③	5 <u>安倍晋三</u> 2,138日* <u>※2017年11月1日現在</u> 安倍晋三②～④
160	3～4	日本の選挙制度は、1950年制定の 公職選挙法 を中心に運営されている。衆議院では、小選挙区から <u>295</u> 名、全国を11ブロックに分けた比例代表から <u>180</u> 名の合計 <u>475</u> 名が選出されている(小選挙区比例代表並立制)。	日本の選挙制度は、1950年制定の 公職選挙法 を中心に運営されている。衆議院では、小選挙区から <u>289</u> 名、全国を11ブロックに分けた比例代表から <u>176</u> 名の合計 <u>465</u> 名が選出されている(小選挙区比例代表並立制)。

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
161	図4	<p>○4 一票の格差の推移と最高裁判決（「読売新聞」などによる）数字は選挙施行時の一票の格差。発足時と定数は直後の格差は（ ）内に示した。</p>	<p>○4 一票の格差の推移と最高裁判決（「読売新聞」などによる）数字は選挙施行時の一票の格差。発足時と定数は直後の格差は（ ）内に示した。</p>
161	図5	<p>○5 議員一人あたりの有権者数（衆参とも2015年9月2日現在。総務省資料による）</p>	<p>○5 議員一人あたりの有権者数（衆参とも2017年10月9日現在。総務省資料による）</p>
161	3～6	<p>2011年、最高裁は、2009年の衆議院議員選挙における最大2.30倍の一票の格差を「違憲状態」と判断した。この是正のため、2013年に衆議院小選挙区定数の「0増5減」を実現する改正公職選挙法が成立した。なお、<u>是正前の2012年の衆議院議員選挙において最大2.43倍となった一票の格差について、2013年、最高裁はこれも「違憲状態」と判断した。この定数格差是正の課題は、「一票の価値の平等」という観点から、重要なものとなっている。</u></p>	<p>2011年、最高裁は、2009年の衆議院議員選挙における最大2.30倍の一票の格差を「違憲状態」と判断した。この是正のため、2013年に衆議院小選挙区定数の「0増5減」を実現する改正公職選挙法が成立した。また、最高裁は、衆議院議員選挙における2012年の最大2.43倍と、2014年の最大2.13倍の格差も「違憲状態」と判断した。これを受けて最大格差を2倍未満とする公職選挙法の改正が行われ、衆議院議員の定数が10（小選挙区6、比例代表4）削減された。</p>
164	図4	<p>④ 年代別投票率の推移（衆議院議員選挙。総務省資料による）若い年代ほど、投票率が低い傾向にある。</p>	<p>④ 年代別投票率の推移（衆議院議員選挙。総務省資料による）18歳・19歳の投票率は、2016年の参議院議員選挙では51.28%・42.30%、2017年の衆議院議員選挙（速報）では50.74%・32.34%であった。</p>
173	表	<p>（国際連合の加盟国） 2016年現在193か国</p>	<p>（国際連合の加盟国） 2017年現在193か国</p>
176	地図	<p>国連コートジボワール活動（UNOCI）2004.4～ （2015年11月末現在。外務省資料による）</p>	<p>（削除） （2017年8月末現在。外務省資料による）</p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
182 ～ 183	地図	<p>ドイツ 2005年の議会選挙によって、キリスト教民主同盟党首のメルケルが、ドイツ初の女性首相としてキリスト教民主・社会同盟と社会民主党との大連立政権を樹立した。<u>2009年の議会選挙後は、彼女は自由民主党と連立政権を組み、首相の座にとどまった。その後、2013年の議会選挙によって、再びキリスト教民主・社会同盟と社会民主党との連立となり、第3次メルケル政権が発足した。</u></p> <p>イギリス 2015年の総選挙で保守党が過半数の議席を獲得し、キャメロンが引き続き首相となった。<u>保守党ではEUからの離脱も辞さない欧州懐疑派が強く、欧州債務危機を受けてこの勢力は増大した。2016年の国民投票ではEU離脱派が多数となり、キャメロン首相が辞任を表明し、保守党党首選挙でメイが選ばれ、新首相となった。</u></p> <p>オランダ大統領 フランス 2012年の選挙で社会党のオランドが大統領に当選した。ドイツとともにEUの中核をなすものの、経済成長率は低く、財政赤字は増大するなど、経済・財政面で問題は多い。</p> <p>オバマ大統領 アメリカ オバマ政権は、対外面では、<u>イラクとアフガニスタンからの米軍撤退を目指すなど、中東方面への関与を低める一方、中国の台頭をにらんだアジア最優先の外交への転換をはかった。内政面では、低所得者層に配慮した政策を追求した。</u></p> <p>EU 2016年の時点で全加盟数は28に達し、傘下（さんか）の人口は5億を超えている。現在、トルコ・モンテネグロ・セルビア・マケドニア・アルバニアの5か国が、加盟候補国として承認されている。</p> <p>レンツィ首相 イタリア イタリアは長らくEUに積極的に関与してきたものの、その経済・財政状態はEUの重荷となりつつある。なお、イラク戦争の際は、<u>同国は仏・独と違って対米協調路線をとった。</u></p> <p>朴槿恵大統領 韓国 2012年の大統領選挙では、セヌリ党の朴槿恵（パククネ）が当選し、<u>韓国史上初の女性大統領となった。対外面では、前政権から受け継いだアメリカとの親密な関係を保持している。日本との関係は、竹島の帰属や歴史認識の問題で緊張の要因をはらんでいる。</u></p> <p>各国の指導者については <u>2016年9月現在</u></p>	<p>ドイツ 2005年の議会選挙によって、キリスト教民主同盟党首のメルケルが、ドイツ初の女性首相としてキリスト教民主・社会同盟と社会民主党との大連立政権を樹立した。<u>以降、欧州統合を積極的に推進するとともに、欧州債務危機、ウクライナ情勢、難民問題等の対応において大きな存在感を示している。2017年の議会選挙の結果を受けて、メルケル首相は第4次政権の樹立に向けた連立協議を開始している。</u></p> <p>イギリス 保守党ではEUからの離脱も辞さない欧州懐疑派が強く、欧州債務危機を受けてこの勢力は増大した。2016年に保守党のキャメロン首相のもとで実施されたEU残留・離脱を問う国民投票では、<u>EU離脱派が多数となった。2017年3月、保守党のメイ首相は、EUに対して正式に離脱の意思を通知した。</u></p> <p>マクロン大統領 フランス 2017年の選挙で、改革派の結集を目指して政治運動「前進！」を立ち上げた独立系のマクロンが大統領に当選した。<u>ドイツとともにEUの中核をなすものの、経済成長率は低く、財政赤字が続くなど、経済・財政面で問題は多い。</u></p> <p>トランプ大統領 アメリカ 2016年の大統領選挙で共和党のトランプが大統領に当選し、<u>連邦議会選挙でも、共和党が過半数を維持した。トランプ大統領は、「米国第一主義」を掲げ、雇用の確保など内政面を優先しながらも、対外面でもオバマ政権の政策を変更しようとしている。</u></p> <p>EU 2017年の時点で全加盟数は28に達し、傘下（さんか）の人口は5億を超えている。現在、トルコ・モンテネグロ・セルビア・マケドニア・アルバニアの5か国が、加盟候補国として承認されている。</p> <p>ジェンティローニ首相 イタリア 欧州統合を積極的に推進するとともに、<u>地中海・中東諸国との関係を重視している。経済成長率はユーロ圏平均よりも低い。移民・難民問題への対処や経済対策などが課題となっている。</u></p> <p>文在寅大統領 韓国 2017年の大統領選挙では、共に民主党の文在寅（ムンジェイン）が当選した。9年ぶりに保守から革新へと政権が交代し、<u>前政権からの政策の転換が注目されている。日本との関係は、竹島の帰属や歴史認識の問題で緊張の要因をはらんでいる。</u></p> <p>各国の指導者については <u>2017年9月現在</u></p>
184	10	ソ連も1953年に水素爆弾を保有し、その後、 <u>ソ連、次いでアメリカで大陸間弾道ミサイル（ICBM）</u> など核爆弾を運搬する手段（戦略兵器）も実用化された。	ソ連も1953年に水素爆弾を保有し、その後、 <u>両国で大陸間弾道ミサイル（ICBM）</u> や潜水艦発射弾道ミサイル（ <small>Intercontinental Ballistic Missile</small> <u>SLBM</u> ）など核爆弾を運搬する手段（戦略兵器）も実用化された。
184	表	2010 米口、新START調印	2010 米口、新START調印 2017 <u>核兵器禁止条約採択</u>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
187	7～34	<p>対立する勢力や国家間では、相手に対する不信を取り除き、相互の理解と信頼を高めることが大切である（信頼醸成措置）。1975年に開かれた欧州安全保障協力会議^①（CSCE）は、軍事演習の事前通告やその視察などを提唱した。また、対人地雷全面禁止条約^②（1997年締結，1999年発効）やクラスター爆弾禁止条約^③（2008年採択，2010年発効）では、政府だけでなく非政府組織（NGO）の活動が大きな役割を果たした。2009年に就任したアメリカのオバマ大統領は、外交政策に核兵器のない世界を掲げており、軍事大国の今後が注目される。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核開発をめぐるっては、6か国協議^④が開かれ対策が協議されている。政府レベルで望まれるのは「力」に頼った外交ではなく、話し合いの外交である。一方、民間レベル、市民レベルでの国際交流の拡大が、平和な社会の構築に向けての大きな推進力になるだろう。</p> <p>②対人地雷全面禁止条約 この条約を、有志国と地雷廃絶国際キャンペーン（ICBL）などの NGO で作ろうという動きが、1996年にカナダのオタワ会議で開始されたので、オタワ条約ともいう。この条約にアメリカ・ロシア・中国などは加盟していない。日本は原締約国で、保有していた約100万個の地雷の処分を2003年に完了した。</p> <p>③クラスター爆弾禁止条約 クラスター爆弾は、親爆弾から多数の子爆弾を着弾点一帯にまき散らすもので、子爆弾の不発率も高く、爆発せず地表に残り、一般市民を巻きこんで爆発する被害も多い。ノルウェーのオスロで交渉が開始されたので、オスロ・プロセスとよばれる。</p> <p>④6か国協議 2003年から米・ロ・中・韓・朝・日の6か国が北京に集まり協議を続けている。議長国は中国で、北朝鮮に核放棄などを要求している。2009年、安保理が北朝鮮のロケット発射を非難したため、北朝鮮は協議からの離脱を表明した。</p>	<p>対立する勢力や国家間では、相手に対する不信を取り除き、相互の理解と信頼を高めることが大切である（信頼醸成措置）。1975年に開かれた欧州安全保障協力会議^①（CSCE）は、軍事演習の事前通告やその視察などを提唱した。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核開発をめぐるっては、6か国協議^②が開かれ対策が協議されている。政府レベルで望まれるのは「力」に頼った外交ではなく、話し合いの外交である。一方、民間レベル、市民レベルでの国際交流の拡大が、平和な社会の構築に向けての大きな推進力になるだろう。</p> <p>一方、民間レベル、市民レベルでの国際交流の拡大が、平和な社会の構築に向けての大きな推進力になるだろう。</p> <p>②6か国協議 2003年から米・ロ・中・韓・朝・日の6か国が北京に集まり協議を続けている。議長国は中国で、北朝鮮に核放棄などを要求している。2009年、安保理が北朝鮮のロケット発射を非難したため、北朝鮮は協議からの離脱を表明した。</p> <p>③対人地雷全面禁止条約 この条約を、有志国と地雷廃絶国際キャンペーン（ICBL）などの NGO で作ろうという動きが、1996年にカナダのオタワ会議で開始されたので、オタワ条約ともいう。アメリカ・ロシア・中国などは加盟していない。日本は原締約国で、保有していた約100万個の地雷の処分を2003年に完了した。なお、ICBLは、1997年にノーベル平和賞を受賞した。</p> <p>④クラスター爆弾禁止条約 クラスター爆弾は、親爆弾から多数の子爆弾を着弾点一帯にまき散らすもので、子爆弾の不発率も高く、爆発せず地表に残り、一般市民を巻きこんで爆発する被害も多い。ノルウェーのオスロで交渉が開始されたので、オスロ・プロセスとよばれる。</p> <p>⑤核兵器禁止条約 この条約は、核兵器の開発や実験、保有、使用や使用の脅しなどを禁じている。ただし、核保有国とその同盟国を含め、多くの国は条約に参加していない。なお、条約の採択に貢献した核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）は、2017年にノーベル平和賞を受賞した。</p>
215	図2	 <p>図2は、国民所得の相互関係を示すフローチャートである。国内総生産(GDP)は、色付きの部分で示される。GDPから海外からの純所得を引くと国民総所得(GNI)となり、中間生産物を引くと国民純生産(NNP)となる。国民純生産(NNP)から補助金を加え、間接税を引くと国民所得(NI)となる。国民所得(NI)は、生産国民所得、分配国民所得、支出国民所得に分かれる。生産国民所得は第一次産業、第二次産業、第三次産業から構成される。分配国民所得は雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。支出国民所得は民間消費、政府消費、民間・政府投資から構成される。経常海外余剰は、国民所得(NI)と海外からの純所得の差である。</p> <p>② 国民所得の相互関係</p>	 <p>図2は、国民所得の相互関係を示すフローチャートである。国内総生産(GDP)は、色付きの部分で示される。GDPから海外からの純所得を引くと国民総所得(GNI)となり、中間生産物を引くと国民純生産(NNP)となる。国民純生産(NNP)から補助金を加え、間接税を引くと国民所得(NI)となる。国民所得(NI)は、生産国民所得、分配国民所得、支出国民所得に分かれる。生産国民所得は第一次産業、第二次産業、第三次産業から構成される。分配国民所得は雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。支出国民所得は民間消費、政府消費、民間・政府投資から構成される。経常海外余剰は、国民所得(NI)と海外からの純所得の差である。</p> <p>② 国民所得の相互関係</p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
287	19～21	1990年代以降も、貿易収支の黒字基調が続いていた。 <u>2011年からは、国際的な原燃料価格の高騰や円安の進行、代替エネルギー輸入コストの増大などにより、貿易収支の赤字が続いている。</u>	1990年代以降も、貿易収支の黒字基調が続いていた。 <u>2011年から数年間、国際的な原燃料価格の高騰や円安の進行、代替エネルギー輸入コストの増大などにより、貿易収支の赤字が続いた。</u>
294 ～ 295	地図	<p>欧州連合（EU） 2010年以降、ギリシャなどいくつかの加盟国で債務危機が起こり、ユーロ自体の信頼が大きく揺らいでいる。<u>この問題は、ヨーロッパの経済統合自体を崩壊させかねないとして、世界中が注視している。</u></p> <p>アフリカ連合（AU） 2002年、アフリカ統一機構（OAU）に代わって発足した。アフリカの<u>54</u>の国・地域が参加し、アフリカの統合強化を目指している。</p> <p>●北米自由貿易協定（NAFTA） アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏を作ることを目的として1994年に発効した。協定発効から15年以内に3国間の全品目の関税を原則撤廃することを目指し、2008年に実現した。――</p> <p>●環太平洋パートナーシップ（TPP）協定 環太平洋地域における経済連携協定の一つとして、2016年に署名された。2010年、P4協定（環太平洋戦略的経済連携協定）の加盟国（シンガポール・ニュージーランド・チリ・ブルネイ）と、アメリカ・オーストラリア・ペルー・ベトナムの8か国で交渉が開始され、のちに、マレーシア・カナダ・メキシコ・日本を加えた12か国で交渉が進められた。――</p>  <p>(2016年9月現在。外務省資料による)</p>	<p>欧州連合（EU） 2010年以降、ギリシャなどいくつかの加盟国で債務危機が起こり、ユーロ自体の信頼が大きく揺らいだ。また2017年、イギリスからEUに対して離脱の意思が通知され、初めて加盟国が脱退することになり、<u>欧州統合の求心力が大きく揺らいでいる。これらの問題は、ヨーロッパの統合自体を崩壊させかねないとして、世界中が注視している。</u></p> <p>アフリカ連合（AU） 2002年、アフリカ統一機構（OAU）に代わって発足した。アフリカの<u>55</u>の国・地域が参加し、アフリカの統合強化を目指している。</p> <p>●北米自由貿易協定（NAFTA） アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏を作ることを目的として1994年に発効した。協定発効から15年以内に3国間の全品目の関税を原則撤廃することを目指し、2008年に実現した。<u>2017年には、協定の「近代化」を主な目的とする再交渉が開始された。</u></p> <p>●環太平洋パートナーシップ（TPP）協定 環太平洋地域における経済連携協定の一つとして、2016年に署名された。2010年、P4協定（環太平洋戦略的経済連携協定）の加盟国（シンガポール・ニュージーランド・チリ・ブルネイ）と、アメリカ・オーストラリア・ペルー・ベトナムの8か国で交渉が開始され、のちに、マレーシア・カナダ・メキシコ・日本を加えた12か国で交渉が進められた。<u>現在は、2017年1月のアメリカによる離脱表明を受けて、アメリカを除いた加盟国間で発効に向けた交渉が行われている。</u></p>  <p>(2017年9月現在。外務省資料による)</p>
300	28～29	① 持続可能な開発目標 SDGsは、2015年の 国連持続可能な開発サミット において定められた、先進国を含めた国際社会の共通目標であり、2000年に定められたミレニアム開発目標（MDGs、→p.24）の後継となるものである。	① 持続可能な開発目標 SDGsは、2015年の 国連持続可能な開発サミット において定められた、先進国を含めた国際社会の共通目標であり、2000年に定められたミレニアム開発目標（MDGs）の後継となるものである。
319		ミレニアム開発目標……24,300 MDGs……24,300 SDGs……300	ミレニアム開発目標……300 MDGs……300 SDGs……15,24,300

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
後見 返し ④		北大西洋条約機構 NATO (28 各国)	北大西洋条約機構 NATO (29 各国) (追加) <u>モンテネグロ</u>
後見 返し ⑤		アフリカ連合 AU (54 各国・地域) アフリカの独立国 (モロッコ除く) と西サハラ	アフリカ連合 AU (55 各国・地域) アフリカの独立国 と西サハラ
後見 返し ⑤		石油輸出国機構 OPEC (14 各国) <u>インドネシア</u> ガボン _____	石油輸出国機構 OPEC (14 各国) _____ ガボン <u>赤道ギニア</u>